

主要な経営指標等の推移

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第105期中 平成27年9月	第106期中 平成28年9月	第107期中 平成29年9月	第105期 平成28年3月	第106期 平成29年3月
経常収益	68,090百万円	71,507	64,814	130,841	134,778
うち信託報酬	66百万円	86	95	150	183
経常利益	26,494百万円	28,207	23,719	45,136	43,231
中間純利益	17,868百万円	20,366	17,694	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	30,002	29,989
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	625,266千株	625,266	625,266	625,266	625,266
純資産額	411,029百万円	426,716	452,773	434,577	432,110
総資産額	7,758,513百万円	8,526,264	9,144,696	8,185,278	8,857,577
預金残高	6,536,113百万円	6,718,680	7,005,324	6,797,573	6,992,488
貸出金残高	5,150,009百万円	5,352,706	5,765,385	5,267,228	5,605,192
有価証券残高	1,763,788百万円	2,019,169	1,594,320	1,999,381	1,765,068
1株当たり配当額	5.50円	5.50	4.50	11.00	11.00
自己資本比率	5.2%	5.0	4.9	5.3	4.8
単体自己資本比率（国内基準）	11.97%	11.64	11.13	11.08	10.82
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,246人 〔1,214人〕	3,260 〔1,221〕	3,272 〔1,202〕	3,163 〔1,221〕	3,172 〔1,218〕
信託財産額	42,821百万円	49,476	57,461	38,569	51,672

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 当行は、国内基準を採用しております。

中間財務諸表

前中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

■中間貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	934,889	1,525,574
コールローン	14,248	18,572
買入金銭債権	5,293	5,635
特定取引資産	8,342	7,945
金銭の信託	156	156
有価証券	2,019,169	1,594,320
貸出金	5,352,706	5,765,385
外国為替	11,915	9,633
その他資産	41,314	68,020
有形固定資産	88,900	90,640
無形固定資産	10,339	9,822
前払年金費用	36,974	40,914
支払承諾見返	42,298	41,274
貸倒引当金	△ 35,272	△ 33,200
投資損失引当金	△ 5,010	—
資産の部合計	8,526,264	9,144,696
(負債の部)		
預金	6,718,680	7,005,324
譲渡性預金	493,002	472,156
コールマネー	6,067	7,891
売現先勘定	131,562	137,517
債券貸借取引受入担保金	352,769	416,255
特定取引負債	6,406	5,999
借入金	269,716	551,212
外国為替	583	552
社債	20,000	—
信託勘定借	42	23
その他負債	39,510	30,513
未払法人税等	8,330	4,907
リース債務	753	692
資産除去債務	307	315
その他の負債	30,119	24,597
睡眠預金払戻損失引当金	1,495	1,484
ポイント引当金	117	120
株式給付引当金	—	58
本店建替損失引当金	—	1,095
繰延税金負債	3,671	6,829
再評価に係る繰延税金負債	13,622	13,613
支払承諾	42,298	41,274
負債の部合計	8,099,547	8,691,922
(純資産の部)		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,742	30,745
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	108	111
利益剰余金	273,946	294,417
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	233,793	254,264
別途積立金	209,604	233,604
繰越利益剰余金	24,189	20,660
自己株式	△ 417	△ 1,243
株主資本合計	358,845	378,494
その他有価証券評価差額金	40,290	46,550
繰延ヘッジ損益	△ 485	△ 342
土地再評価差額金	27,784	27,763
評価・換算差額等合計	67,588	73,971
新株予約権	281	308
純資産の部合計	426,716	452,773
負債及び純資産の部合計	8,526,264	9,144,696

■中間損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (皇 平成28年4月1日 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (皇 平成29年4月1日 平成29年9月30日)
(経常収益)		
経常収益	71,507	64,814
資金運用収益	39,833	39,961
（うち貸出金利息）	30,569	30,438
（うち有価証券利息配当金）	8,753	8,809
信託報酬	86	95
役員取引等収益	12,579	12,469
特定取引収益	94	100
その他業務収益	5,889	2,015
その他経常収益	13,023	10,172
(経常費用)		
経常費用	43,300	41,094
資金調達費用	4,081	5,039
（うち預金利息）	1,515	1,587
役員取引等費用	4,580	4,549
その他業務費用	3,135	1,562
営業経費	27,853	27,893
その他経常費用	3,649	2,049
経常利益	28,207	23,719
特別利益	0	—
特別損失	46	21
税引前中間純利益	28,160	23,698
法人税、住民税及び事業税	8,505	5,316
法人税等調整額	△ 711	687
法人税等合計	7,793	6,004
中間純利益	20,366	17,694

中間財務諸表

■ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	182	30,816	40,153	186,604	30,249	257,006
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 3,426	△ 3,426
別途積立金の積立						23,000	△ 23,000	—
中間純利益							20,366	20,366
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 73	△ 73				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△ 73	△ 73	—	23,000	△ 6,059	16,940
当中間期末残高	54,573	30,634	108	30,742	40,153	209,604	24,189	273,946

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 969	341,427	65,796	△ 764	27,784	92,815	334	434,577
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 3,426						△ 3,426
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		20,366						20,366
自己株式の取得	△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分	552	478						478
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 25,505	278	—	△ 25,226	△ 52	△ 25,279
当中間期変動額合計	551	17,418	△ 25,505	278	—	△ 25,226	△ 52	△ 7,861
当中間期末残高	△ 417	358,845	40,290	△ 485	27,784	67,588	281	426,716

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	54,573	30,634	108	30,742	40,153	209,604	30,400	280,157
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 3,433	△ 3,433
別途積立金の積立						24,000	△ 24,000	—
中間純利益							17,694	17,694
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	2	2	—	24,000	△ 9,739	14,260
当中間期末残高	54,573	30,634	111	30,745	40,153	233,604	20,660	294,417

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 423	365,050	39,486	△ 512	27,763	66,738	322	432,110
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 3,433						△ 3,433
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		17,694						17,694
自己株式の取得	△ 852	△ 852						△ 852
自己株式の処分	32	35						35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			7,063	169	—	7,233	△ 14	7,218
当中間期変動額合計	△ 819	13,444	7,063	169	—	7,233	△ 14	20,662
当中間期末残高	△ 1,243	378,494	46,550	△ 342	27,763	73,971	308	452,773

中間財務諸表

注記事項 (重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券 (特定取引を除く) については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記 (1) と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：22～50年
その他：3～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (主として5年・10年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,687百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として14年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(6) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役 (社外取締役を除く) 及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(7) 本店建替損失引当金

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建替関連の損失見込み額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の (残存) 期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税 (以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

1 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	13,404百万円
出資金	596百万円
2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,428百万円
延滞債権額	54,433百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	2,374百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	13,884百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	72,120百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	24,834百万円
7 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	1,013,639百万円
その他資産	40百万円
計	1,013,679百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,503百万円
売現先勘定	137,517百万円
債券貸借取引受入担保金	416,255百万円
借入金	521,134百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	17,066百万円
その他資産	36,666百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	9,934百万円
保証金	2,271百万円
先物取引差入証拠金	1,113百万円
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は次のとおりであります。	8百万円
8 現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。	
処分せずに自己保有している有価証券	263百万円
9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,740,457百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,670,285百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	15,000百万円
11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	41,925百万円
12 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	15,652百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
投資損失引当金戻入益	4,901百万円
株式等売却益	4,330百万円
貸倒引当金戻入益	462百万円
2 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	2,170百万円
無形固定資産	1,299百万円
3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	1,322百万円
株式等売却損	65百万円
貸出債権売却等による損失	29百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	12,990
関連会社株式	414
出資金	596
合計	14,001

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合)

平成29年6月28日開催の第106期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	33,927	6,063	39,833	33,068	7,021	39,961
資金調達費用	2,093	2,144	4,081	1,851	3,317	5,039
資金運用収支	31,833	3,918	35,752	31,217	3,704	34,921
信託報酬	86	—	86	95	—	95
役員取引等収益	12,295	284	12,579	12,193	276	12,469
役員取引等費用	4,434	146	4,580	4,388	160	4,549
役員取引等収支	7,947	138	8,086	7,899	115	8,015
特定取引収益	25	69	94	54	46	100
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	25	69	94	54	46	100
その他業務収益	3,923	1,967	5,889	1,014	1,001	2,015
その他業務費用	2,846	289	3,135	680	882	1,562
その他業務収支	1,076	1,677	2,754	333	119	452
業務粗利益	40,883	5,803	46,687	39,504	3,985	43,490
業務純益	/	/	24,820	/	/	16,863
業務粗利益率	1.17%	1.42%	1.26%	1.13%	1.00%	1.17%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成28年9月期0百万円、平成29年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(372,589)	(156)		(363,418)	(129)	
	6,934,921	33,927	0.97%	6,966,145	33,068	0.94%
貸出金	4,908,623	27,583	1.12%	5,226,403	26,472	1.01%
有価証券	1,599,973	5,877	0.73%	1,359,990	6,073	0.89%
コールローン	39,699	△7	△0.04%	546	0	△0.01%
預け金	8,783	188	4.28%	10,215	187	3.66%
資金調達勘定	7,401,240	2,093	0.05%	8,017,725	1,851	0.04%
預金	6,624,112	1,253	0.03%	6,800,957	1,186	0.03%
譲渡性預金	493,332	89	0.03%	527,091	65	0.02%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%
借入金	211,322	304	0.28%	469,886	188	0.08%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年9月期690,794百万円、平成29年9月期1,271,959百万円）を控除して表示しております。
 2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（平成28年9月期156百万円、平成29年9月期155百万円）及び利息（平成28年9月期0百万円、平成29年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
 4. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	813,525	6,063	1.48%	791,238	7,021	1.76%
貸出金	432,809	2,986	1.37%	462,045	3,965	1.71%
有価証券	356,044	2,875	1.61%	298,884	2,735	1.82%
コールローン	10,134	92	1.82%	16,697	171	2.04%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(372,589)	(156)		(363,418)	(129)	
	806,238	2,144	0.53%	794,243	3,317	0.83%
預金	145,254	261	0.35%	167,644	400	0.47%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	8,782	49	1.11%	507	3	1.45%
借入金	9,454	42	0.89%	17,453	123	1.41%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年9月期283百万円、平成29年9月期322百万円）を控除して表示しております。
 2. 金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
 5. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,375,856	39,833	1.07%	7,393,965	39,961	1.07%
貸出金	5,341,433	30,569	1.14%	5,688,449	30,438	1.06%
有価証券	1,956,018	8,753	0.89%	1,658,874	8,809	1.05%
コールローン	49,833	84	0.33%	17,243	171	1.97%
預け金	8,783	188	4.28%	10,215	187	3.66%
資金調達勘定	7,834,888	4,081	0.10%	8,448,551	5,039	0.11%
預金	6,769,367	1,515	0.04%	6,968,601	1,587	0.04%
譲渡性預金	493,332	89	0.03%	527,091	65	0.02%
コールマネー	8,782	49	1.11%	507	3	1.45%
借入金	220,777	346	0.31%	487,339	312	0.12%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年9月期691,078百万円、平成29年9月期1,272,281百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金において、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成28年9月期156百万円、平成29年9月期155百万円）及び利息（平成28年9月期0百万円、平成29年9月期0百万円）を控除しております。
3. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,552	△4,887	△1,334	152	△1,010	△858
貸出金	3,095	△4,707	△1,612	1,709	△2,820	△1,110
有価証券	232	100	333	△958	1,154	196
コールローン	17	△39	△22	4	2	7
預け金	65	△66	△1	28	△29	0
支払利息	520	△1,118	△598	159	△401	△241
預金	154	△528	△374	32	△100	△67
譲渡性預金	170	△244	△74	6	△29	△23
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	270	△309	△39	203	△318	△115

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△285	419	133	△169	1,128	958
貸出金	△328	587	258	212	766	979
有価証券	33	—	33	△495	355	△139
コールローン	△54	29	△25	66	12	78
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△103	1,187	1,084	△32	1,204	1,172
預金	21	65	86	44	94	139
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△212	143	△69	△56	11	△45
借入金	1	21	22	48	32	81

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,564	△4,729	△1,165	127	—	127
貸出金	2,762	△4,116	△1,353	1,917	△2,048	△130
有価証券	301	66	367	△1,442	1,498	56
コールローン	77	△125	△47	△87	173	86
預け金	65	△66	△1	28	△29	0
支払利息	251	270	521	335	623	958
預金	179	△467	△287	40	31	71
譲渡性預金	170	△244	△74	6	△29	△23
コールマネー	△212	143	△69	△56	11	△45
借入金	267	△284	△16	252	△287	△34

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	840	12,990
関連会社株式	12,414	414
出資金	—	596
合計	13,254	14,001

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	73,558	35,234	38,323	115,173	49,840	65,332
	債券	1,241,823	1,223,549	18,274	875,269	867,987	7,282
	国債	925,618	914,092	11,525	624,116	620,910	3,206
	地方債	136,540	133,783	2,756	94,476	92,944	1,532
	社債	179,664	175,672	3,991	156,676	154,133	2,543
	その他	356,146	343,088	13,057	127,721	122,450	5,270
	小計	1,671,527	1,601,871	69,655	1,118,164	1,040,278	77,886
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,053	29,572	△5,519	12,250	14,875	△2,625
	債券	71,876	72,505	△628	141,666	142,605	△938
	国債	49,625	50,136	△511	49,723	50,085	△361
	地方債	—	—	—	27,821	27,962	△140
	社債	22,251	22,368	△117	64,121	64,557	△436
	その他	236,085	242,158	△6,073	305,288	313,164	△7,876
	小計	332,014	344,235	△12,221	459,205	470,645	△11,440
合計		2,003,542	1,946,107	57,434	1,577,370	1,510,924	66,445

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	4,256	4,211
その他	1,697	1,697
合計	5,953	5,908

(注) 1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。
2. 前中間期における非上場株式の減損処理額は、6百万円であります。
3. 当中間期における非上場株式の減損処理額は、1百万円であります。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、該当ありません。

当中間期における減損処理額は、46百万円（うち、債券46百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成28年9月30日					平成29年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	156	156	—	—	—	156	156	—	—	—

（注）1. 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
評価差額	57,434	66,445
その他有価証券	57,434	66,445
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	285	1,219
(△) 繰延税金負債	17,429	21,115
その他有価証券評価差額金	40,290	46,550

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	152,339	119,057	4,523	4,523	122,316	90,773	3,221	3,221
	受取変動・支払固定	152,088	119,057	△3,685	△3,685	122,306	90,773	△2,397	△2,397
	受取変動・支払変動	200	—	0	0	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	2,933	2,933	△7	10	2,666	2,666	△3	11
	買 建	2,933	2,933	7	△8	2,666	2,666	3	△8
	そ の 他								
	売 建	28,020	—	—	36	—	—	—	—
買 建	28,015	—	—	△0	—	—	—	—	
合 計			837	875			824	826	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	799,556	452,976	204	1,965	513,269	324,609	131	383
	為 替 予 約								
店 頭	売 建	54,982	10,711	7,109	7,109	52,817	6,550	△891	△891
	買 建	51,724	10,657	△6,215	△6,215	47,470	6,087	885	885
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	173,638	63,885	△5,935	238	165,527	47,349	△3,718	563
	買 建	173,638	63,885	5,934	513	165,527	47,349	3,718	△152
	そ の 他								
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			1,097	3,613			125	788	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	—	—	—	—	4,025	—	△49	—
	買建	—	—	—	—	4,025	—	49	—
	合計								

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金						
		受取固定・支払変動	20,000	20,000	322	70,000	70,000	△71
		受取変動・支払固定	46,529	32,529	△722	51,357	39,874	△131
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金						
		受取変動・支払固定	98,952	78,319	(注) 3	98,906	82,557	(注) 3
		その他の買建	1,000	1,000		1,000	1,000	
	合計			△399			△202	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してあります。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載してありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価証券	52,819	52,819	661	70,126	70,058	△930
			61,241	—	314	107,857	—	△1,050
		合計			975			△1,980

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定してあります。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

営業の状況—預金業務・貸出業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	39,460 (59.6)	— (—)	39,460 (58.3)	41,809 (61.5)	— (—)	41,809 (60.0)
有利息預金 (無利息普通除き)	32,843 (49.6)	— (—)	32,843 (48.5)	34,890 (51.3)	— (—)	34,890 (50.1)
定期性預金	25,539 (38.5)	— (—)	25,539 (37.7)	24,893 (36.6)	— (—)	24,893 (35.7)
固定金利定期預金	25,503 (38.5)	/ (/)	25,503 (37.7)	24,859 (36.6)	/ (/)	24,859 (35.7)
変動金利定期預金	36 (0.0)	/ (/)	36 (0.0)	34 (0.0)	/ (/)	34 (0.0)
その他	1,241 (1.9)	1,452 (100.0)	2,693 (4.0)	1,305 (1.9)	1,676 (100.0)	2,982 (4.3)
合計	66,241 (100.0)	1,452 (100.0)	67,693 (100.0)	68,009 (100.0)	1,676 (100.0)	69,686 (100.0)
譲渡性預金	4,933	—	4,933	5,270	—	5,270
総合計	71,174	1,452	72,626	73,280	1,676	74,956

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
平成28年9月30日							
定期預金	8,038	5,469	8,592	1,102	1,252	581	25,036
固定金利定期預金	8,017	5,455	8,592	1,102	1,252	581	25,001
変動金利定期預金	21	14	0	—	—	—	35
平成29年9月30日							
定期預金	8,129	5,546	8,585	1,230	892	258	24,642
固定金利定期預金	8,109	5,531	8,585	1,230	892	258	24,607
変動金利定期預金	19	15	—	—	—	—	34

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,226	72	1,299	1,262	118	1,381
証書貸付	41,254	4,255	45,509	44,141	4,501	48,643
当座貸越	6,374	—	6,374	6,629	—	6,629
割引手形	230	—	230	229	—	229
合計	49,086	4,328	53,414	52,264	4,620	56,884

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
貸出件数	238,210	240,002
うち中小企業等	237,513 (99.7)	239,326 (99.7)
貸出金残高	53,527	57,653
うち中小企業等	35,823 (66.9)	38,107 (66.1)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。
 3. () 内は構成比率です。

営業の状況－貸出業務

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	5,352,706 (100.00)	5,765,385 (100.00)
製造業	728,494 (13.61)	717,859 (12.45)
農業・林業	3,622 (0.07)	3,723 (0.06)
漁業	811 (0.01)	1,116 (0.02)
鉱業・採石業・砂利採取業	3,792 (0.07)	4,881 (0.08)
建設業	148,177 (2.77)	159,020 (2.76)
電気・ガス・熱供給・水道業	121,991 (2.28)	155,769 (2.70)
情報通信業	35,478 (0.66)	33,935 (0.59)
運輸業・郵便業	258,918 (4.84)	269,748 (4.68)
卸売業・小売業	507,388 (9.48)	504,837 (8.76)
金融業・保険業	341,859 (6.39)	306,836 (5.32)
不動産業・物品賃貸業	855,500 (15.98)	918,480 (15.93)
各種サービス業	367,001 (6.85)	386,609 (6.71)
地方公共団体	600,946 (11.23)	826,823 (14.34)
その他	1,378,716 (25.76)	1,475,738 (25.60)
海外及び特別国際金融取引勘定分	－ (ー)	－ (ー)
政府等	－ (ー)	－ (ー)
金融機関	－ (ー)	－ (ー)
その他	－ (ー)	－ (ー)
合計	5,352,706 (ー)	5,765,385 (ー)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
設備資金	22,657 (42.3)	24,379 (42.3)
運転資金	30,870 (57.7)	33,274 (57.7)
合計	53,527 (100.0)	57,653 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	196	163
債権	356	339
商品	4	10
不動産	8,791	9,560
その他	193	55
計	9,543	10,130
保証	25,685	26,967
信用	18,298	20,555
合計	53,527	57,653

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	1	2
債権	21	20
商品	－	－
不動産	138	138
その他	0	0
計	160	161
保証	201	206
信用	60	44
合計	422	412

営業の状況—貸出業務

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成28年9月30日							
貸出金	5,231	5,932	6,852	4,657	24,527	6,328	53,527
うち変動金利	/	3,300	3,579	2,385	8,943	6,328	/
うち固定金利	/	2,632	3,273	2,272	15,584	—	/
平成29年9月30日							
貸出金	6,952	5,744	7,516	4,874	25,981	6,584	57,653
うち変動金利	/	3,232	3,775	2,359	9,972	6,584	/
うち固定金利	/	2,511	3,740	2,515	16,009	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				平成29年9月30日				
	前期末残高	期中増加額	期中減少額		前期末残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	22,733	17,225	—	22,733	16,987	17,339	—	16,987	17,339
個別貸倒引当金	11,154	18,047	310	10,844	18,787	15,860	2,112	16,675	15,860
合計	33,888	35,272	310	33,578	35,775	33,200	2,112	33,662	33,200

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権 (*1)	1,561	1,428
延滞債権 (*2)	50,200	54,433
3カ月以上延滞債権 (*3)	2,137	2,374
貸出条件緩和債権 (*4)	13,097	13,884
合計	66,996	72,120

(注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に對する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却	282	1,322

■特定海外債権残高

該当ありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

債権の区分	平成28年9月末	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,733	6,721
危険債権	48,455	50,437
要管理債権	15,234	16,258
正常債権	5,371,666	5,781,568
合計	5,441,090	5,854,985

用語解説

- *1 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- *2 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *3 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- *4 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

営業の状況—証券業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	10,071 (62.9)	— (—)	10,071 (51.5)	7,593 (55.9)	— (—)	7,593 (45.8)
地方債	1,337 (8.4)	— (—)	1,337 (6.8)	1,338 (9.8)	— (—)	1,338 (8.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	1,905 (11.9)	— (—)	1,905 (9.8)	2,154 (15.8)	— (—)	2,154 (13.0)
株式	829 (5.2)	— (—)	829 (4.2)	828 (6.1)	— (—)	828 (5.0)
その他の証券	1,856 (11.6)	3,560 (100.0)	5,416 (27.7)	1,684 (12.4)	2,988 (100.0)	4,672 (28.1)
うち外国債券	/ (/)	3,560 (100.0)	3,560 (18.2)	/ (/)	2,988 (100.0)	2,988 (18.0)
うち外国株式	/ (/)	— (—)	— (—)	/ (/)	— (—)	— (—)
合計	15,999 (100.0)	3,560 (100.0)	19,560 (100.0)	13,599 (100.0)	2,988 (100.0)	16,588 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成28年9月30日								
国債	1,696	5,350	319	479	106	1,799	—	9,752
地方債	265	424	256	—	418	—	—	1,365
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	142	481	244	66	51	1,033	—	2,019
株式	—	—	—	—	—	—	1,151	1,151
その他の証券	450	521	468	1,358	1,117	1,403	584	5,903
うち外国債券	296	263	186	1,333	672	1,219	—	3,973
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
平成29年9月30日								
国債	3,424	2,197	418	155	—	540	—	6,738
地方債	198	435	93	32	462	—	—	1,222
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	171	496	177	86	38	1,239	—	2,207
株式	—	—	—	—	—	—	1,450	1,450
その他の証券	181	476	310	623	414	1,746	570	4,323
うち外国債券	123	162	151	527	9	1,483	—	2,457
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
商品国債	1	1
商品地方債	7	7
商品政府保証債	0	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	8	8

営業の状況—信託業務

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
信託報酬	86	95
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託財産額	49,476	57,461

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成28年9月30日	平成29年9月30日	負債	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額	金額		金額	金額
信託受益権	37,805	38,584	指定金銭信託	48,753	56,742
有形固定資産	629	629	包括信託	722	719
銀行勘定貸	42	23			
現金預け金	10,999	18,223			
合計	49,476	57,461	合計	49,476	57,461

(注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております(差額については、原信託に含めて記載しております)。
2. 共同信託他社管理財産については、平成28年9月30日現在、平成29年9月30日現在とも取扱残高はございません。

■元本補てん契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

資産	平成28年9月30日	平成29年9月30日	負債	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額	金額		金額	金額
現金預け金	9,959	15,652	元本	9,959	15,652
計	9,959	15,652	計	9,959	15,652

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
金銭信託	49,153	57,157
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	平成28年9月30日	平成29年9月30日
金銭信託	1年未満	12,902	13,655
	1年以上2年未満	24,862	24,882
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	11,351	18,600
	その他のもの	—	—
	合計	49,116	57,138
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	—	—

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

- ⑦中小企業等(資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額

経営効率・大株主

■利鞘

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.97	1.48	1.07	0.94	1.76	1.07
資金調達原価	0.77	0.70	0.79	0.69	1.00	0.74
総資金利鞘	0.20	0.78	0.28	0.25	0.76	0.33

■預貸率・預証率

(単位：%)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	70.00	263.97	74.22	72.31	292.54	77.10
	期中平均	68.96	297.96	73.54	71.32	275.61	75.88
預証率	中間期末	22.98	253.65	27.99	18.43	151.04	21.32
	期中平均	22.47	245.11	26.93	18.55	178.28	22.13

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
総資産経常利益率	0.67	0.52
自己資本経常利益率	13.07	10.70
総資産中間純利益率	0.48	0.39
自己資本中間純利益率	9.43	7.98

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 365 \div 183}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$

■大株主 (上位10社)

(平成29年9月30日現在 単位：千株、%)

株主の氏名又は名称	当行への出資状況	
	持株数等	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	29,956	4.79
明治安田生命保険相互会社	19,009	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,405	2.78
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	16,687	2.66
シーピー化成株式会社	14,927	2.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,088	2.09
日本生命保険相互会社	12,085	1.93
住友生命保険相互会社	12,076	1.93
中国電力株式会社	12,008	1.92
株式会社福岡銀行	11,000	1.75

(注) 1. 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。